



誠実、真心、確かな実行力

東村山市議会議員

下沢ゆきお議会報告

東村山市萩山町1-32-43
TEL・FAX ▶ 042-348-8682

E-mail ▶ contact@shimozawa-yukio.net



新緑の候、皆様におかれましては、ますますご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。また、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、人口減少や高齢化の進行といった構造的課題に加え、イラン情勢や物価高騰など先行きが不透明・不安定な中、市民生活を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。こうした中、東村山市議会3月定例会において、令和8年度一般会計予算をはじめとする各議案の審査が行われました。

令和8年度は、本市の最上位計画である第5次総合計画後期基本計画の初年度にあたり、5年先を見据えた持続可能なまちづくりを着実に進める重要な一年となります。市民の暮らしを支え、「住み続けたい」と実感できるまちの実現に向けた取組が本格的にスタートいたします。

本号では、3月定例会で会派を代表して行った「市長の施政方針に対する代表質問」の内容、「萩山小学校等複合施設整備事業契約」議案の質疑・討論及び令和8年度一般会計予算議案における討論の内容を主にご報告いたします。



下沢ゆきお 議員

引き続き、市民の皆様の安心・安全と暮らしを守るため、身近な課題に丁寧に向き合い、全力で取り組んでまいります。皆様のご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げます、ご挨拶といたします。

東村山市議会議員

下沢ゆきお

● 令和8年3月定例会を振り返る(令和8年2月20日～3月27日)

○本会議: 施政方針説明・議案審議等(2月20日)、代表質問(2月24日)、一般質問(2月26、27、3月2日)、委員長報告・議案審議等(3月26、27日)

○政策総務委員会: 総合計画審議会条例、公契約条例等の改正議案審議、所管事務調査事項、行政報告(3月4日)

○予算特別委員会: 令和8年度一般会計予算等審査(3月12～18日)

○広報広聴委員会: 市議会だよりの編集、議会報告会企画運営(1月13、26日、2月25日、3月11、19、27日)

○審議会等: 野火止用水保全対策協議会研修(1月30日)、多摩北部都市広域行政圏協議会審議会(2月5日)、緑化審議会(3月3日)

○議会報告会: (2月14日)

○議員研修: (2月6日府中、2月17日多磨全生園)





市長の施政方針説明に対し代表質問を行いました

令和8年3月定例会で市長が行った「施政方針説明」に対して、3月24日の本会議において会派を代表して質問を行いました。



1 総選挙結果の受け止め

物価高対策や賃上げ、子育て支援が争点となった総選挙の結果について、市長がどのような民意として認識しているかを問う。

2 国の政策変化と市政への影響

国の政策の方向性や重点分野の変化が、市政運営に与える好影響をどう捉えているかを問う。

3 物価高対策の評価と継続性

これまでの物価高対策の進捗と効果の評価、今後の継続実施の考えを問う。

4 5年後のまちの将来像

後期基本計画における成果指標を踏まえ、市民にどのような将来像を描いてもらいたいのかを問う。

5 人口動向の分析と要因

人口減少・少子高齢化の現状分析と、その主な要因認識について問う。

6 若年層・子育て世代の定住促進

これまでの定住促進施策の成果評価と、不十分な場合の要因分析を問う。

7 予算編成の重点視点と投資改革

令和8年度予算で重視した視点と、「賢い投資の改革」の具体的考え方を問う。

8 人材確保・育成と処遇改善

持続可能な行政運営に向けた職員の処遇改善や人材育成の方針を問う。

9 定員管理と人件費の考え方

人件費増加の中での職員増員と今後の定員管理の方針を問う。

10 市役所周辺再整備の見通し

センター地区再整備の内容、完了目標年度、令和8年度の重点取組を問う。

11 主要拠点・スポーツ施設整備

駅周辺整備やスポーツ施設再整備の内容、完了時期、令和8年度の取組を問う。

12 公共施設再編と合意形成

公共施設更新・再編の基本方針と、市民への説明・合意形成の進め方を問う。

13 包括施設管理委託の内容

第三期包括施設管理委託の発注内容と運用方針を問う。

14 重点支援交付金の対象決定プロセス

支援対象の選定基準と決定プロセスの透明性について問う。

15 寄附土地の活用と調査

準工業地域の土地活用における二重把握状況と民間調査への期待を問う。

16 子育て支援の重点事業

令和8年度における新規・拡充の子育て支援策とその狙いを問う。

17 コミュニティ・スクール導入効果

制度導入の目的と期待される効果について問う。

18 防災体制の現状課題

激甚化する災害に対する市の防災体制の課題認識を問う。

19 地域防災力と要配慮者支援

地域連携の強化方策と在宅避難における要配慮者支援の具体策を問う。

20 採択陳情への対応状況

補助制度の進捗と、未対応のカーブミラー陳情の現状を問う。

21 最終年度の成果と決意

5期目最終年度における重点成果と、市長の決意を問う。

萩山小学校等複合施設の整備事業がストップ



令和8年3月議会最終日に、『萩山小学校等複合施設整備事業に係る設計・施工・維持管理一括契約』議案（議会の議決が必要な契約）が上程され、本会議で各党による質疑、討論が行われました。採決の結果、賛成少数（賛成 11 反対 12）で本議案は否決されました。

今後の市の対応は不明ですが、事実上萩山小学校の建替えも含め公共施設の整備計画が遅れることとなり、学校施設の老朽化が進んでいることによる児童への教育環境へ与える影響等が懸念されます。



本議案に関する議員が行った質疑内容は次のとおりです。ご一読ください。

質疑内容

① 本事業が、学校施設単独ではなく複合施設とする意義と地域にもたらす効果について市の見解を問う。

回答(担当部長)：本事業は、老朽化した学校施設の建替えにとどまらず、複数の公共施設の維持管理コストを踏まえ、将来世代への財政負担を軽減するため、複合化・多機能化を図るものである。あわせて、萩山地域に多様な機能を一体整備することで、世代を超えた交流が生まれる地域拠点の形成を目指す。市としては、財政の持続可能性と地域の豊かさの両立に向け、着実に推進していく。

② 本事業では、設計・施工・維持管理を一体で発注するDBM方式を採用し、一括契約となる。従来の設計・施工分離方式と比較して、コスト・品質・事業期間の面でどのような効果を見込んでいるのか。

回答(担当部長)：本方式は、事業グループの一体化により事務コストや人件費の削減が期待できるほか、設計段階から施工・維持管理を見据えた効率的な検討が可能となる。さらに、業務引継ぎ等の時間が省かれ、全体スケジュールの短縮が図られるとともに、関係者の連携により質の高い施設整備が実現できる。

③ 近年は建設資材価格や人件費の上昇に加え、国際情勢の影響によるエネルギー価格の高止まりなどにより、公共施設整備の事業費が全国的に上昇している。市として事業費の妥当性をどのように検証したのか問う。

回答(担当部長)：事業費は、市場性との整合を重視し他自治体事例も参考に精査した。その結果、複数グループの参加と優先交渉権者の選定に至っており、物価・人件費高騰下でも市場実態に即した妥当な設定であったと認識している。

④ 本施設の延床面積当たりの建設単価は、①公共施設再生アクションプラン策定時、②債務負担行為増額補正時、③直近でそれぞれの程度か。また、他自治体の学校整備事業と比較した場合の水準について市の認識を伺う。

回答(担当部長)：建設費は、計画段階61万円台、債務負担行為設定時94万円台、提案では100万円台となっている。他自治体との単純比較は困難だが、上限内で提案がなされたことから妥当と判断している。

⑤ 大規模公共施設整備では、事業の進行過程で設計変更が生じる可能性もある。今後の価格変動リスクや契約変更による増額リスクへの対応をどのように考えているか、また、契約変更が生じた場合の議会への報告のあり方について伺う。

回答(担当部長)：本事業は約19年の長期契約であり、契約書に物価変動時の改定方法やリスク分担を明記している。契約後はこれに基づき適切に対応し、変更時は議事に報告する。

⑥ 本事業での維持管理費は、年度ごとに大きな変動はないと理解してよいのか。また、年間の維持管理費はどの程度を見込んでいるか。

回答(担当部長)：維持管理は15年とし、大規模修繕は想定しておらず年度間の大きな変動はない見込みである。物価変動には契約に基づき対応する。年間費用は平均約3,358万円を見込む。

⑦ 当市では第三期包括施設管理委託に移行しており、本契約期間中に対象施設の設備保守、警備、清掃等が含まれている。一括契約における維持管理業務との役割分担や今後の整理の考え方について伺う。

回答(担当部長)：供用開始後は現行の包括施設管理委託の対象から除外する。

⑧ 新施設の供用開始に向けて新たに調達する什器・備品等の購入費は本契約の対象外とされているが、その上限額をどの程度見込んでいるか。

回答(担当部長)：什器・備品は本契約外であり、設計の進捗に応じて内容を精査し、今後予算化する。

⑨ 本施設の学校ゾーンの児童一人当たりの施設面積はどの程度を想定しているのか。また、児童数の変動に対してどの程度の余裕を持たせた設計となっているのか。

回答(担当部長)：施設面積は国基準を満たし、必要な規模を確保している。階段教室の設置など一定の余裕を持たせ、児童数の変動にも多目的教室の転用等で柔軟に対応する。

⑩ コミュニティゾーン及び学校地域連携ゾーンについて、今後集約される公共施設の利用者に対し、利用環境や利便性にどのような影響があると見込んでいるのか。

回答(担当部長)：コミュニティゾーンは各機能を維持しつつ多目的利用を図り、安全性と利便性を確保する。立地変更に伴う懸念には丁寧に説明していく。

⑪ 今回の公募型プロポーザルには2事業者の参加であったが、この参加状況を競争性の観点からどのように評価しているのか見解を伺う。

回答(担当部長)：複数応募があったことは競争性確保の観点から評価しており、市場性の精査や丁寧な対話が要因と認識している。

⑫ 事業者選定に当たったの評価方針と、今回選定された事業者の提案について、どのような点が特に評価されたのか。

回答(担当部長)：評価は、価格、事業遂行能力、施設整備能力等を総合的に判断した。

⑬ 本事業では、性能点と価格点による総合評価方式が採用されたが、結果として価格点に差が生じなかった理由について市の分析を伺う。

回答(担当部長)：公募型プロポーザルにより、価格に加え企画力・技術力を重視した。価格差が生じなかったのは建設費高騰の影響と考えている。

⑭ 事業仮契約書第69条では、2名の監督員を置くとされているが、その役割と業務内容、今後の事業者との市の体制を伺う。

回答(担当部長)：監督員は契約履行の確保に向け、工程管理や検査等を担う。市の体制は専任担当を中心に関係部署と連携して対応する。

⑮ 今後、施設の運営検討会を設置し運営ルールを検討するとあるが、構成メンバー及び運営をどのように想定しているのか、また、検討結果がどのように設計や施設運営面等に活かされるのか。

回答(担当部長)：運営検討会は学識者や関係者で構成し、開館時間や利用方法などを含め、効率的かつ持続可能な運用について検討する。

『萩山小学校等複合施設整備事業に係る設計・施工・維持管理一括契約』議案に対する賛成討論

本契約議案は、老朽化した学校施設の更新にとどまらず、世代を超えた地域交流拠点、居場所機能づくりのための施設整備に係るもので、公共施設の持続可能性の視点からも評価できるものである。

また、設計・施工・維持管理を一体として発注するDBM方式の採用により、将来コストの削減や事業効率化が期待される点、事業者選定に関し公募型プロポーザルにより

提案内容を総合評価した点についても、一定の合理性と公平性が認められる。

一方で、資材価格や人件費の高騰等を背景に事業環境は厳しさを増しており、長期契約であることから、将来負担の平準化や履行確保、設計変更への適切な対応など、着実な進捗管理が重要であることから、市側の監督体制を整備されたい。

さらに、複合施設として、学校機能と地域

利用の両立のための運営ルールの構築に向け、今後設置される施設運営検討会議での検討結果を設計面にも活かされ、市民にとって利用しやすい施設となるよう求める。

今後、コスト管理の徹底、透明性の確保、将来負担への責任ある対応に万全を期すよう要望し、自由民主党は本議案に賛成する。

令和8年度一般会計予算に対する討論内容

令和8年度予算は、第5次総合計画後期基本計画の初年度として、持続可能なまちづくりの方向性を明確に示した点、過去最大規模でありながら、費用対効果の検証とバックキャストの視点で、施策の重点化が図られている点を妥当であると評価する。

「まちの価値の向上」では、連続立体交差化事業、三駅周辺や市役所周辺センター地区の再整備は将来を左右する重要事業であり、着実かつ迅速な推進を強く求める。

ポリオ研究所跡地は、市内外の事業者ニー

ズを踏まえ、企業立地の早期実現に向けた積極的な取組を要望する。

「ひとの活力の向上」では、中学校全員給食の開始、こども医療費の無償化、こども誰でも通園制度など、子ども・子育て支援の充実を評価する。

萩山小学校等複合施設整備については、公共施設再生の第一号案件。公共サービスの質の向上のため、設計段階から市民意見の確実な反映を求める。

「くらしの質の向上」では、統合報告書の

発行を契機とした都市の魅力・価値の発信を一層強化する点を期待する。

市民スポーツセンター・運動公園の整備・再配置は、健康づくり・地域活力の観点から重要であり、実現に向けた取組みを求める。

最後に、柳泉園組合への加入に向け、丁寧かつ責任ある対応を引き続き求めました。

以上、市民が「住み続けたい」と実感できるまちの実現に向け、持続可能な市政運営が進められることを強く要望し、本予算に賛成する。

『カーブミラーの設置』について

カーブミラーの設置に関する基準の制定は、令和7年1月31日に提出された地元自治会からの陳情がきっかけで、同年3月定例会市議会（3月7日まちづくり環境委員会、3月26日本会議）において同陳情が採択され、その後、議長より市長に対し、速やかな処理経過および結果の報告を求めてきました。

市長施政方針に対する代表質問(2月24日)において、当該陳情の進捗について市長に質したところ、「4月早々に設置基準を公表し、運用を開始する予定であること。また、その裏付けとなる財源については、令和8年度予算に計上する」との答弁がありました。

本件は制度化に向けて具体的な前進が図られており、実現に向けた道筋が明確になっ

てきました。これまで地域の皆様が積み重ねてこられたご努力に、深く敬意と感謝を申し上げます。今後も、新制度が着実に実施され、市民の安全・安心の向上につながるよう、引き続き注視し、取り組んでまいります。



誠実、真心、確かな実行力

東村山市議会議員 2019年初当選 現在2期目

<所属>

政策総務委員会 広報広聴委員会

<審議会>

東村山市緑化審議会 野火止用水保全対策協議会 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会

職歴

経済産業省・中小企業庁職員

地域活動

南萩会自治会長 萩山小学校学校運営協議会 会長 萩山小学校避難所運営連絡会 会長 はぎやまファンクラブ実行委員長 NPO法人萩山町地域まちづくり 理事長 東村山市ソフトボール連盟 会長 東村山ティーボール連盟 理事 日本ティーボール協会 理事

保護司

中小企業診断士



下沢ゆきお プロフィール

みなさんのご意見・ご要望をお聞かせください。

令和8年6月定例会予定

Table with 2 columns: Date and Meeting Name. Includes dates 5月28日, 6月2日, 4日, 5日, 11日, 25日 and meeting types like 定例会初日, 一般質問, 常任委員会, 定例会最終日.

